

第 35 回 観光戦略実行推進会議 議事要旨

1. 日時：令和元年 12 月 10 日（火）17：00－17：30

2. 場所：首相官邸 4 階大会議室

3. 出席者：

（政府側）

菅内閣官房長官、赤羽国土交通大臣、北村内閣府特命担当大臣（地方創生）、西村経済再生担当大臣・内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、佐藤環境副大臣、佐々木文部科学大臣政務官、西村内閣官房副長官（衆）、岡田内閣官房副長官（参）、杉田内閣官房副長官（事務）、和泉内閣総理大臣補佐官、古谷内閣官房副長官補（内政担当）、田端観光庁長官、濱野内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）、高橋内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）兼観光庁次長、小山宮内庁長官官房審議官、宮田文化庁長官、中岡文化庁次長、塩川農林水産省食料産業局長、大坪国土交通省海事局長、鳥居環境省自然環境局長、清野日本政府観光局理事長

（有識者・敬称略）

永井泰山（公益財団法人彫刻の森芸術文化財団事務局長）、宇野恵信（公益財団法人福武財団事務局長）、星野佳路（星野リゾート代表）、デービッド・アトキンソン（株式会社小西美術工藝社代表取締役社長）

4. 議事概要

○観光庁より 2020 年 4,000 万人等の目標達成に向けた施策について（資料 1）を説明。主な内容は以下のとおり。

【田端観光庁長官】

- ・美術館・博物館は、訪日客の 29%が訪れる集客力のある人気のコンテンツで、特に欧米豪からの観光客の約 6 割が来訪。このため、昭和 41 年築の国立劇場についても、伝統芸能の発信拠点として再整備するため、改築の方向で検討。
- ・地方の美術館・博物館には、十和田市現代美術館のように、「見せる工夫」を行うことなどによって、年間約 1.5 万人の外国人が訪れる観光コンテンツとなっている例がある。今後、地方の意欲ある美術館・博物館を観光資源として活用するとともに、これらを核とした観光まちづくりを推進し、2020 年度から順次 25 箇所程度の整備を進める。
- ・「日本博」は、浮世絵、現代アート、歌舞伎等の様々な分野にわたる文化芸術の祭典である。「日本の美」を国内外へ発信する 340 件のプロジェクトを全国各地でオリパラ大会の前後に分散して開催し、地方への誘客を促進。
- ・訪日外国人の国立公園での満足度を向上させるため、以下の取組を実施。
 - － 廃屋撤去・外観の整備・老朽化した施設のリニューアル
 - － ビジターセンターの充実
 - － 野生動物観光
 - － 多言語解説

ーグランピング等の促進

- ・新宿御苑をはじめとする国民公園では、カフェの提供などを推進。また、国営公園では、ひたち海浜公園のように、無料 Wi-Fi 整備等を行うことにより 5 年間で外国人利用者が約 27 倍となっている例もある。今後、地方の国営公園においても更なる受入環境整備を推進。
- ・三の丸尚蔵館においては、約 9,600 点の収蔵品について地方の博物館・美術館等への貸出しを拡充。また、機構・定員についても増強を予定。今年着工した新施設については、2022 年の一部開館、2025 年の全館開館を目指す。
- ・オリパラ開催を起爆剤として、以下の取組を実施。
 - ー「日本博」、お祭り等を活用した地方への誘客促進
 - ー開催地・ホストタウンの受入環境整備
 - ーレガシーの形成

○永井泰山氏（資料 2—1）、宇野恵信氏（資料 2—2）、星野佳路氏（資料 2—3）より、2020 年 4,000 万人の実現に向けた観光施策について、それぞれ資料に基づきプレゼン。

○意見交換において、有識者より以下のご発言あり。

【デービッド・アトキンソン氏】

- ・2030 年に向けた観光戦略の次のステップを考えるに当たって、飲食業・宿泊業の改革を進めていかなければ 15 兆円の目標達成は困難。
- ・飲食業・宿泊業は、日本の全産業と比較して 1 人あたりの生産性が低く、最低賃金近傍の労働者の割合が高いというデータがある。
- ・飲食費・宿泊費は旅行消費額の約半分を占める。ここの改革が進まないと目標達成は難しく、なかなか地方創生にもつながらない。
- ・海外からの需要があるにもかかわらず、供給が追いついていないことが問題。飲食業・宿泊業の改革は 2030 年の目標達成のための最大のポイントであると思う。

○佐々木文部科学大臣政務官、佐藤環境副大臣、西村経済再生担当大臣・内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、北村内閣府特命担当大臣（地方創生）、赤羽国土交通大臣よりご発言あり。主な内容は以下のとおり。

【佐々木文部科学大臣政務官】

- ・文部科学省では、オリパラの本番の年に「日本博」を通じて訪日外国人にとって魅力的な観光コンテンツを全国展開するとともに、「地域ゆかりの文化資産」の展示等の取組を推進。
- ・これまで取り組んできた文化財の多言語解説整備や、空港等での先端技術を活用した文化発信に加え、博物館等のキャッシュレスや電子予約、夜間開館の推進等を進める。
- ・インバウンド 6,000 万人の達成に向けて、展示品の磨き上げ等を含め、関係省庁や自治体も一体となって、地域の文化施設を核とした文化観光拠点づくりを進めるとともに、国立劇場の再整備によるインバウンド対応強化に取り組んでまいりたい。

【佐藤環境副大臣】

- ・国立公園及び国民公園においては、年々、多くの訪日外国人旅行者に利用いただいております。利用者の満足度や消費額を上げていくことが課題と認識。
- ・今回、いただいたご意見を踏まえ、国立公園及び国民公園の魅力を更に磨き上げ、国立公園満喫プロジェクトの目標達成に向け様々な取組を推進してまいります。

【西村経済再生担当大臣・内閣府特命担当大臣（経済財政政策）】

- ・観光については、骨太方針や成長戦略において地域経済活性化の柱の施策と位置付けている。
- ・12月5日に閣議決定した「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」においても、オリパラ後も見据えて「外国人観光客6,000万人時代を見据えた基盤整備」を重点事項の1つとして位置付けているところ。
- ・具体的には
 - －財政投融資も活用し、首都圏空港の機能強化や国際空港へのアクセス強化
 - －非公開重要文化財の公開等の特別誘客プログラムに係る集中的・戦略的なプロモーション
 - －多言語対応等の訪日外国人旅行者の受入環境整備
 - －観光地ごとの特性に応じた新規市場の開拓などの施策を盛り込んでいる。
- ・台風19号等の自然災害によって、大きな被害を受けた観光地もあるが、先般決定した「被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージ」に掲げられた「ふっこう割」等の施策に取り組むとともに、しっかりと補正予算・当初予算の編成を行い、本経済対策に盛り込まれた施策の着実な実施に努めてまいります。

【北村内閣府特命担当大臣（地方創生）】

- ・その地域「ならではの」資源を活かした観光地域づくりを進めることは、地方創生の観点からも非常に重要。ご紹介があった直島などの事例は、美術館をまさに地域「ならではの」資源として活用した取組である。
- ・こうした動きを推進していくため、内閣府としても地方創生推進交付金等を通じて、文化資源や国立公園を活用した旅行商品づくりや、それに関連した受入環境整備等の地域の様々な取組を支援しているところ。
- ・今後も、関係省庁と連携しつつ、各地の取組を推進することで、観光による地方創生を実現してまいりたいと考えているので、今後ご指導を賜りたい。

【赤羽国土交通大臣】

- ・地域に多くの外国人旅行者を誘客する上で、多言語対応やバリアフリー化等の「当たり前」の受入環境整備を進めることと、地域の観光コンテンツを磨き上げていくことが重要。
- ・今回取り上げた文化施設や国立公園には、多くの外国人旅行者を惹きつけるキラークンテンツとなるポテンシャルがあり、「もっと活用できるのではないか」という問題意識をかねてより持っていた。
- ・先週、「平山郁夫シルクロード美術館」を視察し、文化財を単に「保存」するだけでなく、観光資源として「活かし」、訪れた人を「楽しませる」取組が広がっていることを実感した。このような取組は地域と連携して行ってい

くことが重要であり、本日、有識者の皆様のお話を伺い、改めて認識を深めた。

- ・国土交通省としては、訪れた人を「楽しませる」文化施設の取組、さらには、このような文化施設を核とした「観光まちづくり」に向け、地域の関係者一丸となった取組に対し、文化庁と連携しつつ支援してまいりたい。
- ・国立公園等についても、観光資源としてのポテンシャルを活かせるよう、環境省とともに民間投資の呼び水となる廃屋撤去等を進めていく。
- ・2020年4,000万人、2030年6,000万人の目標実現に向け、関係省庁と連携しながら、全力で取り組んでまいりたいと考えているので、引き続きご指導をお願いしたい。

○最後に菅内閣官房長官より以下ご発言あり。

【菅内閣官房長官】

- ・来年の訪日客4,000万人、2030年の6,000万人の目標を見据えたとき、まだ知られていない各地の観光資源の発掘、磨き上げは各省庁共通の最重要課題。
- ・博物館・美術館については、訪日外国人の約3割、欧米豪からの訪日客の約6割が訪れる有力な観光資源であるが、公立・私立のものも含めて、外国人の来訪客が真に楽しめる環境となっているものは少ないとの指摘がある。今後、全国25箇所程度で、多言語化や作品を深く理解するための解説、街並みを活かした屋外展示といった地域ぐるみの取組の支援を行っていく。
- ・国立公園については、来年度、国が廃墟を除却し景観を整えた上で、民間がその場所に施設整備する取組を7箇所を実施予定。あわせて、グランピングを8箇所程度で進めていくなど、豊かな自然を生かしたアクティビティ整備を進めてまいりたい。
- ・来年はオリンピック・パラリンピックである。世界の関心が日本に向けられるが、それを地方への誘客につなげることが重要。まずは、全国で計340の美術展や芸術公演を「日本博」として開催し、三の丸尚蔵館からも各地に縁のある収蔵品について地方の美術館への貸出しを行う。各省庁においては、各地域において訪日客を受け入れる優れた活動を発掘し、それを支援して広げていけるよう、全力を挙げていただきたい。

○赤羽国土交通大臣より閉会

- ・本日の第35回会合はここで閉会とする。なお、本日の議事については要旨を公開することを予定している。

以 上